

水田健一教授のご退職にあたって

経済学部長 野 村 益 夫

水田健一先生は、2021年3月末をもって定年退職されました。先生は、21年もの長きにわたって、本学ならびに経済学部の発展のため尽力され貢献なされてきました。ここに、本学と経済学部を代表して心より先生への感謝の意を表します。

先生は1979年3月に名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程を修了されました。聖徳学園岐阜教育大学、奈良教育大学教育学部、広島大学教育学部を経て、2000年4月に本学経済学部に教授として着任され、2021年3月に退職されました。

先生の研究は、本学に赴任する数年前からは、中央政府と地方政府間の政府間財政移転の問題を中心に進められました。この分野では、地域全体の予算制約の下で、一般補助金の交付は同額の国税の減税よりも地方団体の歳出拡大効果が大きいというフライペーパー効果と、使途を明示した特定補助金の交付により、交付対象外の地方公共サービスへの歳出拡大効果が生ずるというファンジビリティ仮説に関して、わが国について実証分析を行いました（「フライペーパー効果とファンジビリティ仮説に関する理論的・実証的一考察」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第40巻 第4号 2004年3月 pp.81～99）。

その後、プリンシパル・エージェンシー理論に基づき、地方政府の公共サービス供給の効率性に関する研究に関心をもちました。中央政府が完全な情報を持たず、中央政府と地方政府間で情報の非対称性が存在するケースについて、地方政府に地方公共サービスの供給費用に関する正直な情報を中央政府に報告するインセンティブを与えるためのメカニズムについての研究を行われました。その成果として、Lockwood (1999)の中央政府財政移転のモデルをレビューして、“Optimal Grant Policy under Asymmetric Information : Inter-Regional Insurance Against Exogenous Shocks”『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第43巻 第4号 2007年3月 pp.75～103を発刊しました。

本学経済学部教授に就任した後、経済学部教務主任、全学点検評価委員、経済学部昇任人事委員長などの多くの学内業務を担当し、2018年4月より2年間にわたり、経済学部教務主任を担当されました。2018年度には、翌年度のカリキュラム改正に伴い、教務主任として経済学部の履修規定細則や演習内規の改正に尽力されました。本学の学部教育では財政学、公共経済学、経済政策論の授業を担当し、2001年4月からは大学院経済経営研究科経済学専攻の教授も兼務し、財政学研究、地方財政論研究の授業を担当されてきました。学会活動では、日本経済政策学会、生活経済学会、国際公共経済学会で理事を務めた他、2011年4月～13年3月には生活経済学会中部部会長を担当されました。

水田先生は、2021年4月に名誉教授になられました。これまで、財政学及び公共経済学分野に

おける中央政府と地方政府間の政府間財政移転に関する研究を行われてきました。また、学部教育では、財政学、公共経済学、経済政策論等の科目を担当されていました。これからも、ご研究を発展され、継続されると聞いています。今後も、先生がますますご健勝でご活躍されることを心よりお祈り申し上げます。